

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会

## 行政一般

### 証明書自動交付機の国分寺市の施設への設置等について

常松大介議員(フォ) ①証明書自動交付機の国分寺市の施設への設置は検討されたか。

②コンビニエンスストア等で証明書等を交付する広域的なサービス提供はどの程度進んだか。

市長 ①現時点では特に検討していない。

②住民基本台帳法等の改正によるシステム変更に伴い、コンビニエンスストアでの証明書交付を視野に入れており、今後検討していく。

### 緊急防災・減災事業名目の臨時徴収の用途を明確に示せ

坂井やすのり議員(みな) ①復興税としての徴収分は年間幾らになるか。

②緊急防災・減災事業以外に使うべきではないと考えるが見解は。

市長 ①個人市民税の均等割の標準率引き上げについては約4千2百万円の増、退職所得に係る個人市民税の10%税額控除の廃止については約1千5百万円の増を見込んでいます。

②増税分を防災、減災等の施策以外に使う考えはない。

### 小平市制施行50周年記念行事の目的、効果、今後について

虹川 浩議員(公明) 50周年記念事業の目的と効果は。

市長 小平の礎を築いてきた先人の歩みとその労苦に敬意を表し、また、次世代を育て、蓄積

を継承していきけるよう将来に向けて種をまいていくために実施するものである。小平の特徴を生かして地域の魅力を最大限に発揮することにより、市民が郷土である小平に誇りや愛着を持つことができると考えている。

### 古い蛍光灯をかえて節電を自治体からすすめよう

村松まさみ議員(虹ひ) ①庁舎内の節電対策の評価と課題は。

②H型蛍光灯の一斉導入について検討しているのか。

市長 ①本年8月末現在、節電行動指針で目標としている平成22年度比15%以上の使用電力削減を達成しており、エネルギー使用量等の削減につながっている。空調等を管理運営する機器の計画的更新や職員の一層の節電意識の醸成が課題である。

②本年度中に事務室内の照明の残り64台をH型に交換し、今後は会議室にも導入していく。

※H型蛍光灯とは  
従来の蛍光灯より点灯の周波数を高めた安定器を使用し、高効率、高照度を実現した省エネ型蛍光灯のこと。

### PPPの視点で官民連携・協働のまちづくりを

立花隆一議員(公明) ①PPPでは現状の公共サービスの提供主体を評価、検証する視点が必要であり、第三者による事業仕分けから始めるべきでは。

②PPPを活用する実践シナテムを導入して公共サービスの質を向上させていくべきでは。

市長 ①3年にわたって実施した事業仕分けは公募委員を含めた事業仕分け委員会により実施しており、提供主体の評価、検証に資するものと考えている。

②より良質な公共サービスを提供できる庁内システムの導入は今後検討が必要と考える。

※PPPとは  
Public-Private-Partnershipの略称で公民連携と称され、行政、民間企業、NPO等の多様な主体がお互いに責任ある役割を分担して公共サービスを提供する活動のこと。

## 福祉

### 生活に困窮し、社会的に孤立している人の把握と支援は万全か

末廣 進議員(共産) ①生活保護の相談をしたが保護に至らなかった生活困窮者への対応は。

②電気、ガス、水道等のライフライン供給事業者との連携をいかに進めているか。

市長 ①要保護状態と思われる相談者を台帳に記録し、必要に応じて電話や訪問をするなど継続的な状況の把握に努めている。

②これまでも支援が必要と思われる世帯についての連絡があった場合には対応をとってきた。協定は締結していないが、地域資源と連携を図ることは重要であると考えているので、今後必要に応じて検討する。

### 介護保険の改善で安心の老後を

木村まゆみ議員(共産) ①特別養護老人ホームの待機者数及び今後の増床等の計画は。

②小規模多機能型居宅介護において市町村独自報酬制度を設定する考えはないか。

市長 ①待機者数は本年6月末現在512人で、本年4月に既存施設で36床を増床し、5月には定員29人の地域密着型施設を開設するなどの対応に努めた。なお、平成26年度までの事業計画では増床や増設の予定はない。

②報酬の引き上げ等は介護保険料等に直接影響があり、慎重な対応が求められると考える。

### 障がい者と家族の相談支援を強化すべき

津本裕子議員(公明) ①現在の相談体制の課題は。

②相談支援を強化すべきと考えるが市の見解は。

市長 ①家族や支援者がいない人等の相談も多く、市の窓口だけでは支援が困難なケースがふえており、今後も幅広い制度の活用や連携が必要と考えている。

②障害者自立支援法の一部改正により、指定事業者が障害者のサービス等利用計画を作成する等の新たなサービスの提供で、これまで以上に事業者が深くかわり、本人や家族に寄り添った支援ができると考えている。

だれでもトイレはだれにでも使いやすいトイレとなっているか

石毛航太郎議員(フォ) ①だれでもトイレはどのような基準でつくられているか。

②平成12年の整備項目見直し後に市の施設に設置された数は。

③主にどういった人を想定しつくられているか。

市長 ①小平市福祉のまちづくり条例、及び東京都福祉のまち



中央公園のだれでもトイレ

づくり条例の施設整備マニュアルに沿って整備している。

②設置または改修した施設数は44、トイレ数は55か所である。

③さまざまな障害がある人や高齢者、妊婦、乳幼児を連れた人等多くの人を対象としている。

## 子ども・女性

### (仮称)こだいら安心メールを導入すべき

津本裕子議員(公明) 緊急時や災害時の連絡をメールで行う(仮称)こだいら安心メールを導入すべきと考えるが市の見解は。

市長 現在、緊急時や災害時の連絡体制の整備に向けて具体的な検討を進めている。メール機能や、電気通信事業者による既存の災害時情報伝達機能の活用など、追加の予算を必要としない方法で連絡体制を整備していきたい。

### 食物アレルギーがある子どもの視座にたった対応を

岩本博子議員(生ネ) ①保育園では除去食、代替食の提供は具体的にどう実施しているか。

②小学校給食のアレルギー対応

農福連携事業に対する補助制度の新設について

磯山 亮議員(政和) 農福連携は障害者にとっては新たな職域開発、農業にとっては障害者福祉を実践する場の提供につながる。都が行う精神障害者社会適応訓練事業に対応している農業者への市の対応状況、及び就業訓練を終了した生徒の継続雇用への補助制度の導入の検討は。

市長 農業者への対応は保健所が行っている。障害者の就業先は農家だけでなく、さまざまな就業先を対象として就業支援事業を進めているので、農福連携の観点での補助は考えていない。

応をさらに進めるべきでは。

市長 ①栄養士が医師の意見書をもとに保護者と話し合っ

て対応を決め、その後は毎月事前除去食または代替食を保護者に指定してもらい、その内容を保育士と調理員が確認した上で対応している。

教育長 ②食物アレルギーがある児童にとつては命にかかわることなので、安全を第一に考えた対応を今後も継続していく。

### 子どもたちを日常の暴力から守るために

日向美砂子議員(生ネ) ①虐待リスクが高い家庭への支援は。

②子どもオンブズパソンの設置を提案するがどう考えるか。

市長 ①3か月に1回、小平児童相談所、子ども家庭支援センター、東京都多摩小平保健所の3者で虐待ケースの進行管理を

行い、リスクが高いケースについては必要に応じて関係者会議を開き、対策を検討している。

②設置自治体では虐待等を独自に調査し、助言、勧告等を行っていること認識しているが、市としては関係機関相互の連携強化により対応の充実を図りたい。

### 夜間帯の保育サービスやその他保育サービスの実施の見直し

常松大介議員(フォ) ①夜間帯の保育サービスの状況は。



延長保育(津田保育園)

②その他の保育事業のうち休日保育、病後児保育、学童クラブ、一時預かりの状況は。

市長 ①認可保育園のすべてで延長保育を実施しており、にじいる保育園上水本町においては夜8時30分まで実施している。

②休日保育の実施はないが、ニーズを踏まえて検討していく。病後児保育は東部地区で1か所実施しており、増設に向けて検討していく。学童クラブは本年4月時点で27か所、1千377人の利用がある。一時預かりは現在5か所の実施で目標を達成しているが、高いニーズがあるのでさらに整備を行っていく。